

海外派遣研究助成事業による研究の成果

研究者氏名	久保絵美
所属機関	国立がん研究センター東病院
<ul style="list-style-type: none"> ・研究に従事した外国の研究機関名 ・参加した国際学会・会議名 	13th World Research Congress of the European Association for Palliative Care (第13回欧州緩和ケア学会世界研究会議)
渡航期間	自 2024年5月14日 至 2024年5月20日
<ul style="list-style-type: none"> ・研究内容 ・国際学会・会議内容 	“Medical professionals’ perceptions on home care viability based on family’s medical management ability” (家族の医療管理能力に基づく在宅ケアの実現可能性に関する医療専門家の認識)
研究成果 (要約: 800字)	
<p>多くの進行がん患者は自宅で暮らすことを望んでいるが、在宅ケアへの移行が困難なことも多い。本研究は、患者と家族の医療管理能力に基づく在宅ケアの実現可能性に関する腫瘍専門医と在宅ケア医師の認識の違いを調査することを目的とした。2023年3月から5月にがん薬物療法専門医(OC)500名と機能強化型在宅療養支援診療所(HC)の院長500名に匿名の自記式質問票を送付した。参加者は12種類の医療処置に関して1.患者が自分で医療処置を管理できる場合、2.患者は管理できないが家族が管理できる場合、3.患者と家族の両方が管理できない場合の3つの状況について在宅ケアの実現可能性を検討するよう求められた。回答は2値化しカイ2乗検定を使用し検証した。186名のOC(平均年齢47.7歳)と124名のHC(平均年齢55.4歳)から310件の回答があった。OCとHCの一致率が低かった項目は、「患者と家族の両方が在宅酸素療法を管理できない」(OC 37.6% 対 HC 60.8%、$p < 0.0001$)、「患者と家族の両方が褥瘡を管理できない」(OC 51.1% 対 HC 68.6%、$p = 0.002$)、「患者と家族の両方が気管チューブを管理できない」(OC 36.8% 対 HC 53.3%、$p = 0.004$)であった。在宅ケアへの移行を検討する際には、患者と家族の医療管理能力を考慮して、HCに実現可能性について尋ねることが重要であることが示唆された。</p> <p>他にも在宅ケアへの移行に関する研究の報告が複数あり、各国の医療連携の実際や改善点に関して熱心に議論された。がん終末期患者の在宅療養の実現は世界的に注目度の高い内容であり、緩和医療の研究において重要度がますます高まっていることを実感した。</p> <p>学会の参加を通して、世界のエキスパートの講演を聴講し、議論を行うことで、自身の研究視野を広げる大変貴重な機会となりました。本学会参加で得た経験を今後の研究に活かしていきます。ありがとうございました。</p>	